令和7年10月7日															号		外							
○ 公布した条例の解説	【解説】	装備品貸与条例の一部を改正する条例	例及び岡山県警察交通巡視員被服支給及び	○ 岡山県警察官被服支給及び装備品貸与条	約を定める条例の一部を改正する条例	○ 長期継続契約を締結することができる契	例の一部を改正する条例	〇 岡山県県営土地改良事業分担金等徴収条	例の一部を改正する条例	施設及び設備並びに運営の基準を定める条	○ 介護保険法に基づく介護医療院の人員、	正する条例	及び運営の基準を定める条例等の一部を改	○ 児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備	に関する条例の一部を改正する条例	における選挙運動用自動車の使用等の公営	○ 岡山県議会の議員及び岡山県知事の選挙	○ 岡山県税条例の一部を改正する条例	○ 岡山県公布式条例の一部を改正する条例	【条 例】	目 次		岡山県公報	
総務学事課				警察本部		会計課		耕地課			指導監査課		子ども家庭課	指導監査課			市町村課	税務課	総務学事課		担当課(室)		行岡山県	
																								目次
																								担当課(室)

岡山県公布式条例 0 部を改正する条例をここに公布する。

令和七年十月七日

Ш 県知事 伊 原 木 隆 太

山県条例第百号

岡山県公布式条例の一部を改正する条例

山 県公布式条例 (昭和二十五年岡山県条例第五十号) 0) 一部を次のように改正する。

関する法律施行規則 第二条第一項中「署名」を「署名(総務省関係法令に係る情報通信技術を活用した行政 (平成十五年総務省令第四十八号)第二条第二項第一号イに規定する電子署名を

第三条第一項中 .「(以下 「公報」という。)」を削り、

同条第二項を削る。

以下同じ。)」に、「附して」を「付して」に改める。

「ほか、」に改める。

号外

の条例は、 公布の \exists から施行する。

部を改正する条例をここに公布する。

令和七年十月七

岡山県公報

山県税条例の

山県知事 伊 原 木 隆 太

岡

山県税条例 0 部を改正する条例

岡山県条例第百一号

山県税条例 (昭和二十九年岡山県条例第三十七号) 0) 部を次のように改正する。

附則第二十二条の三第一項ただし書中 「第二条第九項」 を 「第二条第十項」 に改める

則

令和7年10月7日

の条例は、 公布の Н から施行する。

山県議会の議員 及び岡 山県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例

部を改正する条例をここに公布する

令和七年十月七

岡 '山県知事 伊 原 木 隆 太

岡山県条例第百二号

岡山県議会の議員及び岡 山県知事の選挙における選挙運動用自動車 \dot{o} 使用等の公営に関する条

例の一部を改正する条例

山県議会の議員及び岡山県知事の選挙における選挙運動 白動車 0 使用等 0 公営に関する条例

(平成六年岡山県条例第六号) 0) 一部を次のように改正する

「第百四十三条第一 項第四号の三及び第五号」を 「第百四十三条第一 項第五号」 に改め

「同項第四号の三のポスター にあっては、 岡山県知事の選挙の場合に限る。」 を削る。

と五円十八銭」を 「七円七十三銭」を「八円三十八銭」に改め、 「四十一万九千円と五円六十二銭」に改める。 同条第二号中「三十八万六千五百円

十八円三十五銭」 「五百四十一円三十一 「三十円七十三銭」に、 を「五百八十六円八 「五十八万六千九百 五円」を + 八 「六十万九千六百九十 改 同

則

(施行期日)

1 この条例は、 公布の 日から施行する。 ただし、 第一条の改正規定は、 令和 八年 日から施行

(適用)

号外

2 の条例の施行の日以後にその期日を告示される選挙について適用する。 用等の公営に関する条例 この条例による改正後の岡山県議会の議員及び岡山県知事の選挙における選挙運動用 以下 「新条例」 という。) の規定(新条例第一 条の規定を除く。) 自動車 は \dot{O}

3 れる選挙について適用する。 新条例第一条の規定は、 附則第一項ただし書に規定する規定の施行の 日以後にその期日を告示さ

岡山県公報

児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等の 部を改正する条例をこ

令和七年十月七

山 伊 原 木 隆 太

岡山県条例第百三号

令和7年10月7日

次に掲げる条例の規定中「第三十三条の十各号」を「第三十三条の十第一項各号」に改める。 児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等の 一部を改正する条例

児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例 (平成二十四年岡山

第四十七号)第十一条

児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の 山県条例第五十号) 第四十三条第 項 人員、 設備及び運営 の基準等を定める条例

児童福祉法に基づく 時保護施設の設備及び運営の基準を定める条例 (令和七年岡 山県条例第五

十一号)第十三条

の条例は、 公布の 日 から施行する。

介護保険法に基づく介護医療院 0 人員、 施設及び設備並びに運営の基準を定める条例 0

令和七年十月七

山県条例第百四号

介護保険法に 基づく介護医療院 0 人員、 施設及び設備並 びに運営の基準を定める条例 0 部を

改正する条例

[山県条例第四十六号] 介護保険法に基づく介護医療院 の一部を次のように改正する 0 人員、 施設及び設備並 び に運営の基準を定める条例

第十八条第六号ただし書中 「第二条第十七項」を「第二条第十八項」 に改める。

ح の条例は、 令和七年十 一月二十日 から施行する

山県県営土地改良事業分担金等徴収条例 0 部を改正する条例をここに公布する

令和七年十月七

号外

山 県知事 伊 原 木 隆 太

岡山県条例第百五号

岡山県公報

岡山県県営土地改良事業分担金等徴収条例 0 部を改正する条例

山県県営土地改良事業分担金等徴収条例 (昭和四十五年岡山県条例第四十号) 0 部を次

合及び」を加える。

第二条第一

項中

第八十七条の三第一

項

0)

下

i

「法第九十六条の四第

項に

おい

7 準用

す

に改正する

令和7年10月7日

に改め、 農地中間管理機構が当該農地中間管理機構関連事業に係る農用地 該農地中 き当該委託の解除に係る土地について」を「期間若しくは」に、「以下この項において同じ。) 項において同じ。)に農業の経営若しくは」に、「者が、 掲げる区分に応じ、当該各号に定める」に改め、 合を含む。)」を加え、 に定める場合に該当するとき(公告日から連続して」を加え、「) した」を 第六条第二項中 同項各号を次のように改める。 間管理権の存続期間と」を「これらの期間」 の存続期間若しくは残存期間 「第八十七条の三第七項」 「第一号に掲げる額から第二号に掲げる額を差し引いて得た」を「次 が存する」 の 下 に 同項ただし書中「ただし、」の下に「同項第一号 「(法第九十六条の に、 に、 当該委託の解除をした場合であつて、 「公告日以後における当該委託 0) を に農業の経営又は」を「以下この 所有権を取得する場合に限る。)」 「とき又は当該 四第 項にお 期間に連続 61 て準 0 の各号に 甪 期間と当 引き続 す

農地中 間管理機構関連事業のうち県が行うも 0 に掲げ 額から 口 に掲げ る額を差 引 17 7

機構関連事業によ 当該農地中 当該農地 間 中間管理機構関連事業に要する費用の 管理機構関連事業に係る土地 0 て当該土地が受ける利益を勘案して知事が定める割合を乗じ 面積に対する割合を基準と 額に、 特別徴収金の徴収に係る土地 して当該農地 0 間 面 管理 積 0

口 当該農地中 間管理機構関連事業につき法第九十一条第六項の規定により県が徴収する負担金

令和7年10月7日 岡山県公報 号外

勘案して知事が定める割合を乗じて得た額 積に対する割合を基準として当該農地中間管理機構関連事業によつて当該土地が受ける利益を 0 特別徴収金の徴収に係る土地の面積の当該農地中間管理機構関連事業に係る土地 0

該土地が受ける利益を勘案して知事が定める割合を乗じて得た額 関連事業に係る土地の面積に対する割合を基準として当該農地中間管理機構関連事業によつて当 交付する補助金の額を除く。) が交付する補助金の額 農地中間管理機構関連事業のうち市町村が行うも (当該農地中間管理機構関連事業につき法第百二十六条の規定により に、特別徴収金の徴収に係る土地 0 当該農地中間管理機構関連事業に の面積 の当該農地中間管理 0 国が

所 則

この条例は、公布の日から施行する。

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例 O部を改正する条例をここに公布する。

令和七年十月七日

配山県知事 伊原木 隆 太

岡山県条例第百六号

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例 0) 部を改正する条例

長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

(平成十七年岡山県条例第三十七号)

O

部を次のように改正する。

第二条第二号中ルをワとし、 チをヌとし、 トをリとし、 同号ヌ中 への次に次のように加える。 ル を ワ に改め、 同ヌを同号ヲとし、 同号中リ

ト ソフトウェアを提供し、県の利用に供する業務

チ クラウド コンピューティング ・サービス (インタ その他の高度情報通信ネ

て電子計算機を他人の情報処理の用に供する役務をいう。)

月貝

この条例は、公布の日から施行する。

県警察官被服支給及び装備品貸与条例及び 尚 山県警察交通巡視員被服支給及び装備品貸与条例

令和七年十月七日

部を改正する条例をここに公布する

0

岡山県知事 伊原木 隆 太

岡山県条例第百七号

岡山県警察官被服支給及び装備品貸与条例及び岡 山県警察交通巡視員被服支給及び装備品貸与

条例の一部を改正する条例

4)に掲げる条例の規定中「又はスカート」を削る

山県警察官被服支給及び装備品貸与条例 (昭和二十 九年岡山県条例第五十七号)

令和7年10月7日 岡山県公報 号外

条第三項

附則

この条例は、公布の日から施行する。

号外

岡山県公報

る等所要の改正を行ったものである。

岡 地方自治法の 山県公布式条例の 部改正に鑑み、 一部を改正する条例に 山県条例の 0 公布に当たって知事が行う署名に、 7

電子署名を含む

こととする等所要の改正を行ったものである

- 0 0 である。 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の 山県税条例 0 一部を改正する条例に 0 61 部改正に伴い、 規定の整備を行ったも
- \bigcirc におけるビラの作成等の公営に係る公費負担の限度額の算定に用いる一枚当たりの単価を引き上げ 0) 公職選挙法施行令の一部改正に鑑み、 一部を改正する条例につい 山県議会の議員及び岡山県知事の選挙における選挙運動用自動車 7 国政選挙に準じて岡山県議会の議員及び岡山県知事の選挙 \dot{o} 使用等の公営に関する条例
- \bigcirc 0 児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例等の 部を改正する条例に

児童福祉法の 部改正に伴 13 規定の整備を行ったものである

 \bigcirc 正する条例につい 医薬品、 介護保険法に基づく介護医療院の 医療機器等の品質、 7 有効性及び安全性の確保等に関する法律の一 人員、 施設及び設備並びに運営の基準を定める条例の 部改正に伴 17 部を改 規定の

令和7年10月7日

- 整備を行うものである。
- 0 要件に適合する土地改良事業を加える等所要の改正を行ったものである 行に係る地域内にある農用地の全てにつ 岡 土地改良法の 山県県営土地改良事業分担金等徴収条例の 部改正に鑑み、 農地中間管理機構関連事業の定義に、 いて農地中間管理機構が農地中間管理権を有すること等の 部を改正する条例につ 市町村が行う当該事業の 11 7
- \bigcirc 行ったものである 契約事務を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、 長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の ソフトウェアを提供し県の利用に供する業務等の提供を受ける契約を加える等所要の改正を 長期継続契約を締結することができる契 部を改正する条例に 0

令和7年10月7日 岡山県公報 号外

例の一部を改正する条例について 警察法施行令の一部改正に伴い、 警察官及び交通巡視員に対し支給する被服の品目からスカート

岡山県警察官被服支給及び装備品貸与条例及び岡山県警察交通巡視員被服支給及び装備品貸与条

を除いたものである。

 \bigcirc